

平成31年度 消防本部の運営方針

消防長

稲垣裕次

消防本部の組織体制

消防署	予防課
警防課	消防総務課

基本方針

- 各種災害に備え、消防力を高めるとともに、応急手当の普及啓発や火災予防広報等に取り組み、災害から市民を守ります。
- 地域防災の担い手である消防団の活動環境の整備や消防団員の確保に努め、地域防災力の強化を図ります。

現状と課題

- 応急手当の普及啓発
「普通救命講習会」の開催及び、応急手当に関して積極的に取り組んでいる「応急手当協力事業所」の認定を行い、応急手当の普及啓発に努めています。今後も、一人でも多くの市民に応急手当法を習得してもらうため、その効果や必要性、重要性を幅広く市民に訴えていかなければなりません。
- 災害対応力の強化
複雑多様化する火災、救急、救助災害や大規模化する自然災害など各種災害に対して、迅速かつ的確に対応する消防力の強化が求められています。署内での様々な災害活動訓練や他機関との合同訓練を行い、災害対応力を高める必要があります。
- 予防消防の強化
市民の防火思想の高揚や事業所の防火体制の強化に取り組んでいます。未然に火災の発生を防ぐため、継続的な火災予防広報活動や立入査察が必要となります。
- 消防力の基盤強化
消防活動に必要な車両や施設の整備を行っています。災害に対しの確に対応するためには、緊急車両の更新や消防水利の整備、その他資機材等についても整備及び維持管理を継続していく必要があります。
- 消防団蔵置所の維持管理
建築から35年以上経過している蔵置所もあり、今後更に老朽化が進むため、修繕による長寿命化を図るとともに、老朽化が進んでいる蔵置所については、計画的な更新整備が必要となります。
- 地域防災力の強化推進
消防団が活動しやすい環境や消防団員が入団しやすい体制をつくり、消防団員の確保に努めるとともに、消防団資機材の整備を計画的に進めています。今後も消防団と地域が連携した地域防災力の強化を図る必要があります。

重点的に取り組む施策・事業

No.	重点施策・事業	取組内容	達成目標
1	応急手当の普及啓発	<p>応急手当に関する正しい知識や技術の習得を目的とした活動へ積極的に取り組む事業所を推進するとともに、応急手当の必要性を幅広く市民に広報し、応急手当法の習得者増加を目指します。</p>	<p>応急手当協力事業所の認定を行うとともに、普通救命講習受講者を延べ10,500人以上とします。 (平成30年度実績：延べ9,726人)</p>
2	災害対応力の強化	<p>指揮隊を中心とした各種訓練を行い、災害時における組織的な活動能力を高めるとともに、関係機関と連携を強化します。</p>	<p>各種実働訓練を1,050時間以上実施するとともに、消防団やドクターヘリ等の関係機関と連携強化訓練を実施します。 (平成30年度実績：1,383時間)</p>
3	予防消防の強化	<p>市民を対象に、幼年消防クラブや消防団と連携した火災予防広報活動を実施するとともに、事業所の防火管理及び危険物の保安管理について指導を徹底し、災害発生の予防に努めます。</p>	<p>火災出火率（人口1万人当たりの火災件数）を前年度以下とします。 (平成30年度実績：3.1)</p>
4	消防力の基盤強化	<p>消火栓及び防火水槽の維持管理を重点に実施するため点検を強化します。 また、救急車及び消防団ポンプ車の更新整備を行い、消防力を維持強化するとともに、災害に迅速に対応します。</p>	<p>市内すべての水利施設の点検を重点的に実施します。 また、平成32年3月末までに救急車及び消防団ポンプ車の更新を完了します。</p>
5	多言語対応対策	<p>外国人が関係する災害現場において、迅速且つ的確な処置・対応を図るため、タブレット端末を導入し、総務省が提供する多言語対応救急ボイストラの運用を開始します。</p>	<p>平成31年6月末までにタブレットを活用した救急ボイストラを導入し運用を行います。</p>
6	消防団蔵置所の維持管理	<p>横地分団蔵置所の更新整備を実施し、耐震性に劣る消防団蔵置所の整備を完了します。 また、経過年数により老朽化がすすむ蔵置所については、消防団活性化検討委員会において、今後の方針を検討していきます。</p>	<p>平成31年12月末までに、横地分団蔵置所の建設を完了します。 また、今後の消防団蔵置所について方針案を策定します。</p>
7	地域防災力の強化推進	<p>消防団資機材整備事業を拡充し、団員の個人装備である活動服を新たな国基準に更新し、団員の士気高揚を図るとともに、「消防団協力事業所」を増やし、被雇用団員の活動しやすい環境づくりに取り組みます。 また、市内各地区への説明会を実施し、地域と消防団の協力体制を推進し、消防団員の確保に繋がります。</p>	<p>消防団員数を年度当初以上とします。 (平成31年度当初実績：316人)</p>